

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月14日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社山田債権回収管理総合事務所
【英訳名】	YAMADA SERVICER SYNTHETIC OFFICE CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 晃久
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番15号 横浜STビル18階
【電話番号】	045(325)3933
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 湯澤 邦彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番15号 横浜STビル18階
【電話番号】	045(325)3933
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 湯澤 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社山田債権回収管理総合事務所東京支店 （東京都千代田区丸の内三丁目1番1号 国際ビル6階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の東京支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 前第1四半期連結 累計期間	第35期 当第1四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	1,297,835	493,460	3,248,309
経常利益又は経常損失 () (千円)	280,155	12,708	736,742
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	103,978	2,149	388,787
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	151,106	4,135	454,717
純資産額 (千円)	2,021,921	2,278,726	2,325,458
総資産額 (千円)	9,823,835	9,009,623	10,276,069
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	24.41	0.50	91.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.6	24.2	21.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第34期前第1四半期連結累計期間及び第34期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第35期当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年3月31日）におけるわが国経済は、消費増税後の反動減やそれに伴う在庫調整が徐々に一巡しつつあり、円安、原油安を受けた企業収益の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調にあります。

雇用環境の改善や企業収益の改善による賃金の上昇もあり、個人消費においても緩やかに持ち直しております。

不動産市況においては、地価の二極化が鮮明になってきています。平成27年1月1日時点の公示地価は全国の商業地が7年ぶりに下げ止まり、都市部中心に回復の動きがあります。大規模な金融緩和を受け企業やREITの取引や海外企業のファンドによる投資も多く都市部の地価を押し上げていますが、一方、地方は下落が続いています。

昨年4月の消費増税で低迷する住宅市場において新設住宅着工戸数は、前年同月比で大幅な減少が続いていましたが、足元では減少幅が縮小し、本年1月から3月の新設住宅着工戸数は約20万5千戸と前年同期比5.4%減となっています。

全国銀行が抱える不良債権は、平成26年9月期で9.4兆円と平成26年3月期と比べ0.8兆円の減少となっています。金融機関が中小企業の返済猶予の要請に応じていることや、公共工事の前倒し発注などが影響し、企業倒産の減少基調が続いています。

一方、中小企業においては急激な円安による原材料、資材価格の上昇、労務費の高騰、競争激化による消費税の販売価格への不転嫁など倒産増加要因もあり、中小・零細を中心に企業経営も二極化しています。

不良債権ビジネスにおいては、不動産市況等を反映して金融機関が不良債権処理をしやすくなった環境があるものの、担保付債権や債権売却のバルクセールにおいても競争が激化しており、債権価格も引き続き高騰しています。

このような環境下、当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権の取引のワンストップサービスの提供会社」をビジネスモデルとして、サービサー事業、派遣事業、不動産ソリューション事業、信託事業、測量事業、その他事業を展開してまいりました。

連結の売上高につきましては、サービサー事業において、前期購入した大口再生案件の売上は順調に寄与しましたが、既存の購入済債権からの回収が計画通り進まなかったこと、また前期は大口再生案件の回収が完了したことなどがあり、前期比大幅な減収となりました。

販売費及び一般管理費は、バルク債権残高に対する貸倒引当金繰入額が前年に比べ72百万円と減少しましたが、営業損失は4百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が493百万円（前年同期比62.0%減）となり、営業損失は4百万円（前年同期営業利益348百万円）、経常損失は12百万円（前年同期経常利益280百万円）、四半期純損失は2百万円（前年同期四半期純利益103百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

サービス事業

サービス事業においては、前期に購入した大口再生案件は順調に売上計上出来たものの、前期に計上したような別の大口再生案件はなく、また既存の購入済債権からの回収が計画通り進まなかったことから、売上高は、281百万円（前年同期比71.8%減）、セグメント利益は122百万円（前年同期比73.0%減）となりました。

なお、現在新たな大口再生案件の購入に向け交渉を始めたことは既報の通りです。

派遣事業

派遣事業は、派遣人員の派遣先への転籍等による派遣人数の減少があったものの、派遣先の業務量が増加し、多忙となり売上高は128百万円（前年同期比42.3%減）、セグメント利益は13百万円（前年同期セグメント損失12百万円）となりました。

不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業においては、底地の売却における借地人との契約が延び、第2四半期以降に延期になったこと等により、売上高は28百万円（前年同期比46.6%減）、セグメント利益は2百万円（前年同期比83.3%減）となりました。

信託事業

信託事業においては、葬儀代金前払い保全管理信託、死後事務委任契約前払金保全信託、高齢者の財産管理保全信託等の信託契約や、新たに不動産管理处分信託も受託することが出来ました。兼業業務における相続関連ビジネスの遺言信託業務、遺産整理業務も業務提携金融機関様からの案件も増加し、実績も徐々に積みあがってきました。

この結果、売上高は51百万円（前年同期比179.3%増）、セグメント損失は15百万円（前年同期セグメント利益24百万円）となりました。

また今年度に入りましても全国各地の地域金融機関様との業務提携は引き続き進んでおり、全国展開による事業の拡大を更に進める予定です。

測量事業

測量事業においては、受注案件の獲得が低水準で推移したため、売上高は3百万円（前年同期比52.0%減）、セグメント利益は0百万円（前年同期セグメント損失2百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産9,009百万円（前連結会計年度末に比べ1,266百万円減）、株主資本2,134百万円（同44百万円減）となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は8,350百万円（前連結会計年度末に比べ1,329百万円減）となりました。これは主に、現金及び預金1,065百万円の減少、買取債権164百万円の減少によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産の残高は659百万円（前連結会計年度末に比べ63百万円増）となりました。これは主に、投資有価証券76百万円の増加によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は5,841百万円（前連結会計年度末に比べ1,215百万円減）となりました。これは主に、短期借入金100百万円の減少、未払法人税等190百万円の減少、預り金910百万円の減少によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債の残高は889百万円（前連結会計年度末に比べ3百万円減）となりました。これは主に、リース債務6百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は2,278百万円（前連結会計年度末に比べ46百万円減）となりました。これは主に、配当に伴う資本剰余金42百万円の減少、四半期純損失の計上による利益剰余金2百万円の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,072,000
計	15,072,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,268,000	4,268,000	株式会社東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,268,000	4,268,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	4,268	-	1,084,500	-	271,125

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,259,200	42,592	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	4,268,000	-	-
総株主の議決権	-	42,592	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株山田債権回収管理総合事務所	横浜市西区北幸1-11-15	8,300	-	8,300	0.19
計	-	8,300	-	8,300	0.19

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,907,239	2,841,761
売掛金	58,895	75,978
買取債権	5,770,498	5,605,677
販売用不動産	660,427	627,440
仕掛品	192	138
繰延税金資産	11,807	11,642
未収入金	51,644	51,191
その他	30,747	19,976
貸倒引当金	811,242	883,276
流動資産合計	9,680,210	8,350,530
固定資産		
有形固定資産	93,128	86,204
無形固定資産	53,698	47,733
投資その他の資産		
投資有価証券	179,961	256,221
差入保証金・敷金	189,410	189,342
その他	79,660	79,590
投資その他の資産合計	449,032	525,154
固定資産合計	595,859	659,092
資産合計	10,276,069	9,009,623
負債の部		
流動負債		
買掛金	574	631
短期借入金	1,383,000	1,373,000
リース債務	40,100	34,250
未払法人税等	201,486	11,028
預り金	2,810,957	1,900,376
賞与引当金	10,843	25,924
その他	161,003	136,795
流動負債合計	7,056,965	5,841,007
固定負債		
リース債務	70,596	64,491
繰延税金負債	19,488	22,658
役員退職慰労引当金	542,513	547,544
退職給付に係る負債	193,110	187,195
預り保証金	48,912	48,912
資産除去債務	19,024	19,086
固定負債合計	893,645	889,888
負債合計	7,950,611	6,730,896

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,084,500	1,084,500
資本剰余金	849,437	806,840
利益剰余金	248,305	246,155
自己株式	3,142	3,142
株主資本合計	2,179,099	2,134,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,742	44,913
その他の包括利益累計額合計	32,742	44,913
少数株主持分	113,616	99,459
純資産合計	2,325,458	2,278,726
負債純資産合計	10,276,069	9,009,623

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,297,835	493,460
売上原価	701,917	289,885
売上総利益	595,917	203,574
販売費及び一般管理費	246,948	208,531
営業利益又は営業損失()	348,968	4,956
営業外収益		
家賃収入	2,359	1,639
投資事業組合利益	48,961	5,620
その他	4,672	1,842
営業外収益合計	55,993	9,102
営業外費用		
支払利息	18,645	14,652
家賃原価	547	541
融資手数料	101,465	940
投資事業組合損失	3,497	-
その他	650	720
営業外費用合計	124,806	16,853
経常利益又は経常損失()	280,155	12,708
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	280,155	12,708
法人税、住民税及び事業税	60,509	3,731
法人税等調整額	69,723	133
法人税等合計	130,232	3,597
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	149,923	16,306
少数株主利益又は少数株主損失()	45,944	14,156
四半期純利益又は四半期純損失()	103,978	2,149

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	149,923	16,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,183	12,170
その他の包括利益合計	1,183	12,170
四半期包括利益	151,106	4,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,162	10,021
少数株主に係る四半期包括利益	45,944	14,156

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社は、サービス業務に関して行う債権の買取資金及び株式・出資金等に対する投資資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
当座借越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,300,000千円	6,800,000千円
借入実行額	3,832,000	3,732,000
差引額	2,468,000	3,068,000

なお、コミットメントライン契約（前連結会計年度末の借入金残高3,732,000千円、当第1四半期連結会計期間末の借入金残高3,732,000千円）には当該事業年度の連結損益計算書及び単体の損益計算書上の営業損益、経常損益、当期純損益の各損益につき損失を計上しないことを約する財務制限条項が付されております。

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	8,613千円	9,651千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年3月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	42,596千円	10円	平成25年12月31日	平成26年3月31日	資本剰余金

当第1四半期連結累計期間（自平成27年1月1日 至平成27年3月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	42,596千円	10円	平成26年12月31日	平成27年3月30日	資本剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	信託事業	測量事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	996,598	222,369	53,770	18,517	6,579	1,297,835
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	41,229	-	41,229
計	996,598	222,369	53,770	59,747	6,579	1,339,065
セグメント利益又は損失()	454,381	12,277	12,711	24,061	2,268	476,607

(単位：千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	-	1,297,835	-	1,297,835
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	41,229	41,229	-
計	-	1,339,065	41,229	1,297,835
セグメント利益又は損失()	282	476,324	127,356	348,968

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額の主なものは、全社費用の127,356千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年1月1日 至平成27年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	信託事業	測量事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	281,463	128,389	28,720	51,727	3,159	493,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	720	-	720
計	281,463	128,389	28,720	52,447	3,159	494,180
セグメント利益又は損失（ ）	122,848	13,786	2,118	15,701	171	123,223

（単位：千円）

	その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
売上高				
外部顧客への売上高	-	493,460	-	493,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	720	720	-
計	-	494,180	720	493,460
セグメント利益又は損失（ ）	179	123,043	128,000	4,956

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額の主なものは、全社費用の128,000千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	24円41銭	0円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	103,978	2,149
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	103,978	2,149
普通株式の期中平均株式数(株)	4,259,681	4,259,681

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月14日

株式会社山田債権回収管理総合事務所

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 大 木 一 昭 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 男 澤 顕 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山田債権回収管理総合事務所の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山田債権回収管理総合事務所及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。